

障がい者雇用維持を

—宮古島市と職安—

商工会議所に要請

下地敏彦市長と宮古公共職業安定所の阿部祐士所長より、その機会の拡大に向けて会員企業に働きかけよう求めた。要請を受けた下地会頭は「会員の皆さんと相談しながら、採用促進を要請した。

下地市長と阿部所長は要請で、宮古地区の障がい者の雇用状況は前年度より改善しているとしながらも、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大により、雇用情勢は厳しい状況にあり、障がい者の雇用に少なからず影響を及ぼすことが懸念され

下地会頭（左2人目）に障がい者雇用促進を要請する下地市長ら11宮古島商工会議所

里裕丈所長が、障がい者雇用支援セミナーみやこの神

最後に障がい者就業・生活支援センターみやこの神

善しているとしながらも、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大により、雇用情勢は厳しい状況にあり、障がい者の雇用に少なからず影響を及ぼすことが懸念され

『宮古島市雇用対策協定』に基づく「障がい者雇用促進要請」

宮古島市・障古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所



等の進め方を説明し、それ介绍了。

障がい者の雇用の促進

常時雇用する労働者が45人以上の事業主は、法定雇用率を達成するよう障がい者を雇用する義務がある。

昨年6月1日現在の県内の民間企業における障がい者の雇用状況は、実雇用率が2.66%で、法定雇用率の2.2%を上回っている。

宮古地区では実雇用率が2.92%と県全体を上回り、法定雇用率を達成している企業の割合も68.2%と県全体の59.3%を上回っている。

宮古新報

2020.9.14

「障がい者雇用促進要請」

障がい者雇用の悪化懸念

官民意見交換で課題共有

新型コロナウイルスの影響じわり

宮古地区の障がい者雇用情勢をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見を交わした。事業主都合の離職など、新型コロナウイルスの感染拡大が障がい者の雇用環境に影響を及ぼし始めている現状を共有。管内における雇用機会の維持・拡大を最大目標に掲げ、官民が連携して課題と向き合うことの重要性を再確認した。

ハローワークの調べによ

る、宮古地区における障がい者の求職状況について、阿部所長が説明。新型コロナウイルスの感染拡大で冷えた求職活動は、毎年少く80人、年間求職者は130〜140人で、今は観光客が少ないと推察しているという。障がい関連業種における雇用情勢は、県全体の59.3%と高く、県全体の59.3%を10倍近く上回るなど、障がい者雇用に対する事業主の理解が進んでいる地域だ。

ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で管内の雇用情勢が悪化を増す中、障がい者の雇用にも少なからず影響が出始めているという。現状、事業主都合による離職は数件だが、コロナの収束等に伴う雇用情勢の改善が見込めなければ影響の広がりが懸念される。

こういった現状を確認する者の意見交換は、商工会議所内で開かれた。下地敏彦市長、ハローワーク宮古の阿部祐士所長、商工会議所の下地義治会頭と新城商工会議所の下地市長（両方）と阿部所長（右）。左は商工会議所の新城武一郎事務1日、宮古島商工会議所



宮古島商工会議所（ハローワーク宮古）・宮古島商工会議所・宮古市公共職業安定所（ハローワーク宮古）の三者が3日、意見交換を行った。

宮古市の下地敏彦市長入れを願うこととを踏まえ「商工会議所傘下事業主に対し、障がいのある方の雇用維持はもとより、雇用機会の拡大に向けて、一層の働き掛け」と求め、宮古市公共職業安定所（ハローワーク宮古）の阿部祐士所長が3日、宮古島商工会議所、商工会議所内で、雇用機会の拡大に向けて、一層の働き掛け」と求め、宮古市公共職業安定所（ハローワーク宮古）の阿部祐士所長は、宮古地区における障がい者雇用の促進をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見交換を行った。

宮古地区の障がい者雇用情勢をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見を交わした。事業主都合の離職など、新型コロナウイルスの感染拡大が障がい者の雇用環境に影響を及ぼし始めている現状を共有。管内における雇用機会の維持・拡大を最大目標に掲げ、官民が連携して課題と向き合うことの重要性を再確認した。

ハローワークの調べによ

障がい者雇用の促進を

市とハローワーク 商工会議所に協力要請

宮古市の下地敏彦市長入れを願うこととを踏まえ「商工会議所傘下事業主に対し、障がいのある方の雇用維持はもとより、雇用機会の拡大に向けて、一層の働き掛け」と求め、宮古市公共職業安定所（ハローワーク宮古）の阿部祐士所長が3日、宮古島商工会議所、商工会議所内で、雇用機会の拡大に向けて、一層の働き掛け」と求め、宮古市公共職業安定所（ハローワーク宮古）の阿部祐士所長は、宮古地区における障がい者雇用の促進をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見交換を行った。

宮古地区の障がい者雇用情勢をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見を交わした。事業主都合の離職など、新型コロナウイルスの感染拡大が障がい者の雇用環境に影響を及ぼし始めている現状を共有。管内における雇用機会の維持・拡大を最大目標に掲げ、官民が連携して課題と向き合うことの重要性を再確認した。

ハローワークの調べによ

宮古毎日新聞
2020.9.4
「障がい者雇用促進要請」

た上で「コロナの影響で求人が大変厳しい。障がいの者の雇用においても悪い影響が出てくる可能性がある」と話して雇用の維持・促進に対する理解を求めた。

これに下地会頭は、管内経済情勢の厳しさを挙げながらも「総会や会議所のホームページなども活用し、ハローワーク宮古の阿部所長は、宮古地区における障がい者雇用の促進をめぐり、市、宮古公共職業安定所（ハローワーク宮古）、宮古島商工会議所の三者が3日、意見交換を行った。